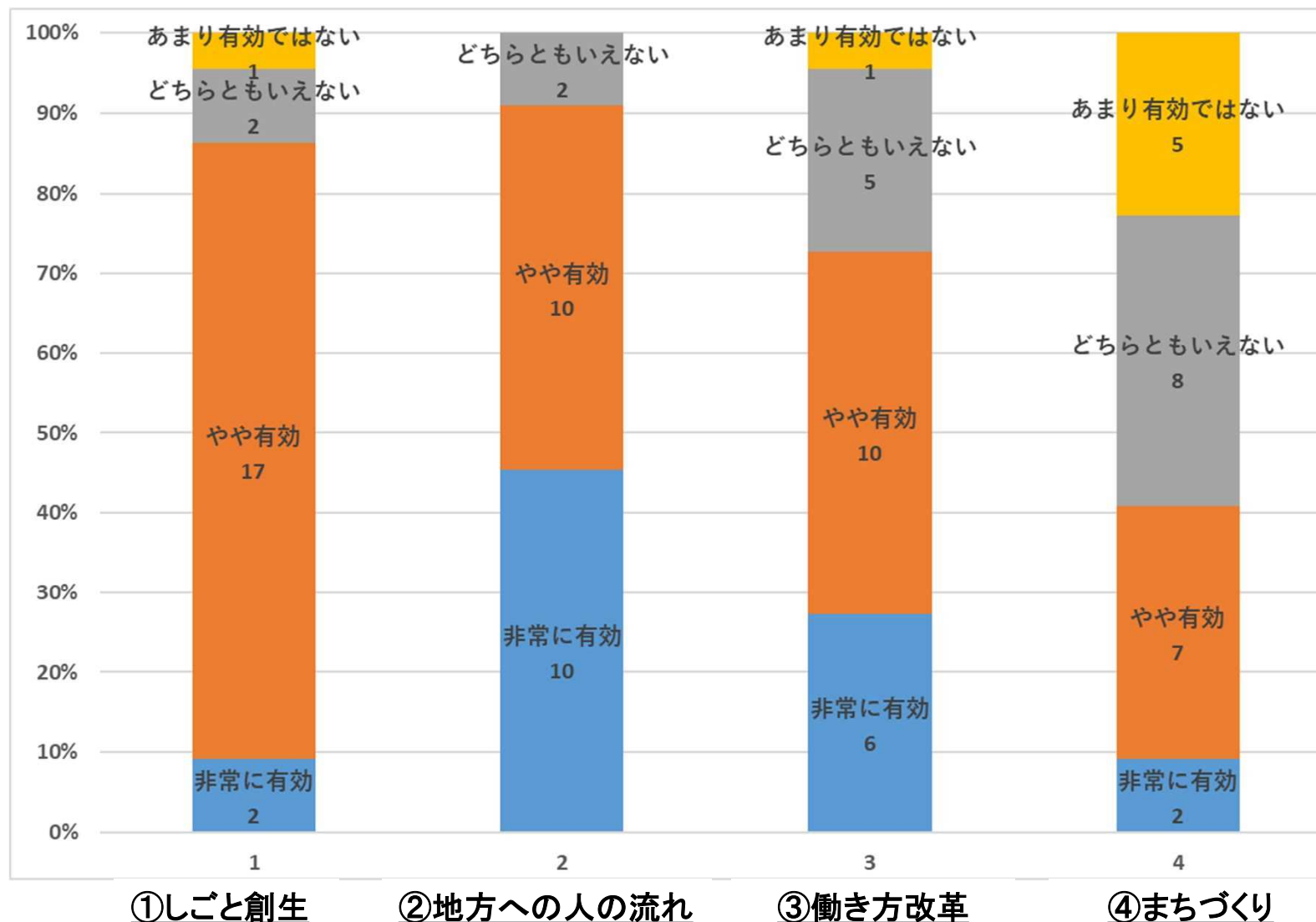


令和4年度デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ/地方創生拠点整備タイプ 評価結果まとめ

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ/地方創生拠点整備タイプ)を活用した事業の総合戦略KPIへの寄与度についてプラン推進委員会委員による評価を受けた。



回答者数 22件
(回答割合 64.7%)

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する県の考え方	担当
①しごと創生	デジタルの時代に対応するといってもインボイスも含め、デジタルの時代に対応できていないままの事業者も多いと聞きます。蚊帳の外にならないような支援が必要です。販路改革はもちろん重要ですが、現況に対応する「支援機関」「伴走支援」「関係機関との連携」が早期促進されないと、高齢者事業社は本当に置き去りになってしまいそうです。	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上については、賃上げと生産性向上を併せて行う事業者に対する国の業務改善助成金への県独自の上乗せや、DXに向けたパートナー事業者との協業支援等に取り組んでいます。これらに加え、中小企業のDX促進に資するデジタルツール導入と人材育成の一体的支援を行います。 加えて、これらの支援策を県内企業に届けていくことも重要であることから、中小企業にとって最も身近な支援機関である商工団体が事業者を最大限支援できるよう、経営指導員による伴走支援の充実等に、中小機構の協力も得て、取り組んでいきます。 	商工観光労働部
①しごと創生	「安定的な観光産業」とは程遠い現状になったコロナ禍での観光産業。人材確保が急務なのは観光産業だけにとどまらないことですが、実際、「稼げる観光産業」にならないと就業率を上げるのは難しいと思われる。別府・湯布院の知名度は群を抜いています。しかし、そこを拠点にして地方分散させるためには二次交通や多言語化など問題多数です。観光予算がもっと欲しいです。	<ul style="list-style-type: none"> 県の令和6年度予算については、様々な財政需要の増大が見込まれる中、限られた財源と人員の中で執行が可能かどうか十分に吟味することを方針とし編成されており、観光分野においても、効果的な事業にしっかりと取り組むこととしています。 人材確保については、観光産業の安定的な収益が確保され、従事する人にとって働きやすく魅力的な就業先になるよう、宿泊事業者のDX活用等による経営力強化の支援に取り組むとともに、賃金、労働時間等の処遇改善、働き方改革の推進への支援や働く魅力の情報発信を実施していきます。 また二次交通や多言語化もついても、観光案内標識の多言語表示更新やライドシェアやMaaSなど移動環境を取り巻く新たな動きも注視していくとともに、国の補助金活用も視野に入れ、受入環境整備に努めていきます。 	商工観光労働部
①しごと創生 ②地方への人の流れ	「住んで見たら違っていい」ということにならないよう、実際移住してきた人の生活支援策やコミュニティが必要かと思われます。	<ul style="list-style-type: none"> 移住者の定住に向けて、移住者と地域との交流や、自治会費などの地域の決まり事の見える化に取り組む団体の育成を行い、移住後の不安解消を図っています。引き続き、移住者の定住を支援しながら、「住んで良かった、住んでみたい」と思われる大分県となるよう取組を進めていきます。 	企画振興部
①しごと創生	「宿泊業」のみに特化した支援策が多いようですが、ほかにも観光産業に携わっているにもかかわらず、支援が行き届いていない職種の会社も多くあります。	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁などの各種調査によると、県内の観光消費額のうち約8割が宿泊した観光客の消費によるものであり、また、宿泊業は、食品、原材料、清掃業務などを県内企業に多く発注しており、波及効果も高いと考えられます。そのため、地域の旅行消費、観光産業の中核となる宿泊業を中心に支援を行っています。 	商工観光労働部
①しごと創生	2023年度は、コロナが5類に移行したことや円安の影響もあり、インバウンドが一気に押し寄せました。しかし旅行者数と消費額は比例しているわけではありません。実際、インバウンドの宿泊者数は伸び悩み、高付加価値旅行者を取り込むことはできていない状況にあると思われます。福岡一極集中にならないよう、九州全体でインバウンドに取り組む必要があると思います。	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁の宿泊旅行統計調査では、本県の令和5年外国人宿泊者数は12万8千人で、過去最高の平成30年比では9割、コロナ前の令和元年を上回るまで回復しています。また、観光消費額については、日本全体ではコロナ禍前を上回っています。今後は、この流れをしっかりと大分県へ取り込む必要があります。 そのため県では、コロナ禍を経て変化した旅行ニーズを踏まえ、本県の魅力的な観光素材を体感できるコンテンツづくりを進めており、農業や漁業等の体験を通じて伝統・文化や自然に触れる高付加価値コンテンツの開発支援にも取り組んでいます。 またそうした体験型観光への関心が高い欧州や大洋州からの誘客にも力を入れており、プロモーションにあたっては、九州観光機構をはじめ九州各県と連携して周遊ルートの提案等を行なっています。今後は、2025年に開催される大阪・関西万博も見据え、瀬戸内地域等とも連携を図りながら、取組を進めていきます。 引き続き、各国・地域の動向やニーズを見極めながら、効果的な誘客に取り組みます。 	商工観光労働部

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する県の考え方	担当
①しごと創生 ③働き方改革	女性の活躍は重要課題です。しかし、最も重要なのは家庭内での夫の協力が不可欠だということを知ることが重要。実際、子育てと仕事をうまく両立している方は、ほぼ夫との協同作業が当然のことのように行われている家庭の方々です。男性の育休率に目を奪われることなく、中身のある両立をやっていかないと、「私ばかり」と思う女性が疲弊するだけで、男性の意識改革が進み、当たり前になる「子育てしやすい、働きやすい大分県」を目指してほしいと、切に思います。	ご指摘のとおり、女性活躍において家庭内の男性の理解や意識改革も重要です。R4年度から行っている「アンコンシャスバイアス気づき発信プロジェクト」を進め、引き続き、家庭内における固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消や「共家事」「共育で」の実現に向けて取り組んでいきます。	生活環境部 福祉保健部 商工観光労働部
①しごと創生 ③働き方改革	(女性の活躍の観点)起業する大変さよりも継続する大変さを知ることが重要です。そのためのノウハウは、ロールモデルになる女性をしっかりと前に出していくことではないかと思えます。	県内で活躍する身近な職種や業種ごとに幅広くロールモデルとなる女性を取材し、若い世代に向けて発信していくとともに、引き続き、チャレンジしている女性を「大分県女性チャレンジ賞」で顕彰し、広く紹介していきたいと考えています。	生活環境部 商工観光労働部
①しごと創生	農業・水産の人手不足、出荷額の減少、後継者不足は非常に困難な対策が必要とされています。若者に農業・水産のやりがいや魅力を伝えるための施策が急務です。(中高生が、将来の仕事に誇りを持つようなイメージづくりも含めて)	人口減少社会の到来による担い手の減少は、本県の農林水産業においても重要な課題です。これまで県では、ホームページやSNS等による魅力発信、県内外での就業フェア開催、就業学校等による技術習得の支援など、新規就業者の確保に力を入れてきました。今後は、こういった取組に加え、強固な経営基盤をもつ中核的な経営体を数多く育成することで、県農林水産業をより魅力ある産業へステップアップさせ、新たな担い手を呼び込む好循環の確立を目指してまいります。	農林水産部
②地方への人の流れ	「人手不足」は、もはやどの業種においても一番の課題になっていることです。その中でも高校生、大学生や女性の県外流出は危険度を増しています。「子育て世代が生き育てやすい大分県」を目指し、実践していくことが必要だと思います。	県では、人材確保を後押しすべく、高校卒業者を対象としたWebマガジン「オオイトカテテ！」等を通じて県内企業の魅力を発信するとともに、学生と県内企業をつなぐ就活コミュニティ「BOND OITA」や福岡の「dot.」を活用して県内就職・定着促進に取り組んでいます。今後も、県内就職を希望する新規学卒者やUIターン希望者とのマッチングを支援するため、若者の就職に対する意識の多様化を踏まえながら、高校生や大学生等に向けて、企業説明会・交流会の開催や情報発信等に取り組めます。 また、女性の県内就職やUIターン促進には、魅力的な働く場が、県内に数多くあることが重要です。そのため、働きやすい職場づくりに向け、働き方改革の必要性や具体的な取組等について、相談会や経営者の意識改革を促すためのトップセミナー等を毎年継続的に開催するほか、コールセンターなど女性を積極的に雇用する企業の誘致に努め、女性が働きやすい職場の拡大にも取り組めます。 加えて、県ではこれまで子育て満足度日本一を目指し、出会いから妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援に取り組んでおり、令和6年度からは、こども医療費助成の対象に高校生年代を加える予定です。 こうした県や市町村の子育て支援策については、その情報が若年層や子育て世代に確実に届くことが重要であるため、市町村窓口での周知のほか、子育て支援ポータルサイト「子育てのタネ」やSNS等を通じた広報に、引き続き取り組んでいきます。	商工観光労働部 企画振興部 福祉保健部
②地方への人の流れ	(県外者の移住について)イメージだけを語るのではなく、実際のロールモデルの話聞いてもらうなど、SNSだけでの発信ではなく、もっと身近な対応策が必要と思われれます。	毎月、東京・大阪・福岡で開催している移住相談会では、移住希望先の仕事や住まいをはじめ、生活環境など、できるだけ詳細な情報を提供するとともに、実際に、先輩移住者から移住したきっかけや移住後の暮らしぶりについて、具体的な話を聞く機会も設けています。今後も、移住相談会などで、移住希望者の相談にきめ細かに対応してまいります。	企画振興部
②地方への人の流れ	IT、福祉、医療など、県外で培った仕事の幅を「田舎では活かせない」と、思わせないよう、それぞれに特化した地域や特区を設けるなどして分野ごとのエキスパートを育ててほしい。	県外からの移住希望者に対しては、IT分野と医療・福祉分野に着目し、スキル習得から移住・就職までをワンストップで支援するとともに、有資格者に対しても、県内で資格を活かせる転職先の紹介など伴走型で支援してまいります。	商工観光労働部 企画振興部 福祉保健部

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する県の考え方	担当
②地方への人の流れ	県外に人が流れたとしても、「いつかは大分県に戻ってきたい」と思わせる施策が必要と思います。	<ul style="list-style-type: none"> ・本県の魅力・ブランド力が高まり、移住・定住や観光、投資などあらゆる分野で県内外から「選ばれるおおいた」を実現していくことが重要と考えています。 ・特に人口減少対策では、自然増対策として、こども医療費助成の制度拡充や県立学校の給食費など子育てにかかる経済的支援の強化や企業の働き方改革の後押しするとともに、男性の育児休暇取得に取組む中小企業の支援等による子育ての職場環境づくりを推進します。 ・また社会増対策では、資格取得から移住までを一貫して支援するスキルアップ移住のIT分野への拡充や、親と同居や近居する子育て世帯への住宅リフォーム支援など、対策の要となる移住・定住の取組を促進します。 ・また、働く場の確保も大変重要です。人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの構築に力をいれるとともに、産業団地の整備促進等により企業誘致を推進します。加えて若者によるスタートアップの支援や、外国人材の確保に向けた受入環境の整備も進めます。 ・今後も、国や市町村としっかり連携して、粘り強く取り組んでいきます。 	企画振興部
③働き方改革	「働き方を促進」させるために「男性の育児休暇取得率」をあげることが先決ではないと思います。子育ては生まれたときだけが大変なわけではなく何年もずっと続くものです。こどもがケガをしたり熱を出したりした時、男性も気兼ねなく休みを取れるなど、夫婦ふたりでカバーしあえる環境を作り出すことこそが必要かと思っています。	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就業率が向上し、全世帯の3分の2が共働きとなる中、国際的にも低水準にある夫の家事、育児関連時間を増やし、「共働き・子育て」を定着させていくための第一歩が男性育休の取得推進であることから、国においては令和4年10月に「産後パパ育休」の創設や育休を分割して取得できる等の制度改正をしたところであり、県においても取得率の目標を掲げ男性育休の取得促進に取り組んでいます。 ・また、県では、「おおいた働き方改革」共同宣言に基づき、男性育休取得促進のほか、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得促進、多様で柔軟な働き方の導入等誰もが働きやすい職場環境の整備を進めています。 ・多様な人材が育児・介護等それぞれのライフステージを通じ働きやすい職場とするため、働き方改革の必要性等についての理解を促進するための企業向けセミナーや相談会、経営者の意識改革を進めるためのトップセミナー等を継続して開催する等、引き続き働き方改革の推進に取り組んでいます。 	商工観光労働部
③働き方改革	「女性の管理職率」「女性活躍認証数」など、数値に囚われ、ずっと数値だけを追いかけ続けているだけのような印象です。その数値の裏側をしっかり検証し、後追いしながら問題点を探っていく必要があると思われま	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進宣言企業数は、企業理解の広がりを測るためにも必要だと考えています。また、女性の管理職比率は経年比較や全国比較ができる指標として有効であり、新長期総合計画で取り入れています。これらに加えて、県民意識調査(R6実施予定)やセミナー参加者のアンケートなどを検証することで、丁寧に課題を洗い出していきたいと思っています。 	生活環境部
③働き方改革	アンコンシャス・バイアスは、そう簡単に取り除けるものではありません。実際、多くの女性はあきらめのほうが先行しているようです。まず大切なのは、これから結婚・出産する男女の大学生に向けてしっかりその意識を刷り込ませる方が重要だと思いますし、小学生から行なってもいいと思います。	<ul style="list-style-type: none"> ・固定的な性別役割分担意識の解消を図るため、R4年度から「アンコンシャスバイアス気づき発信プロジェクト」を進めています。R5年度は家庭内の事例について市町村と連携してパネル展示を実施しました。今後は家庭向けの啓発動画の発信や親子参加型のイベントを実施していきます。 	生活環境部
④まちづくり	自分が住むまちに誇りを持つということは将来の人口数に大きな影響があると思われま	<ul style="list-style-type: none"> ・今年末に、国の人口ビジョンと総合戦略が改訂される予定となっており、そこで示される国の方向性や考え方を十分勘案したうえで、県の人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の必要な見直しを行うこととしています。ご指摘を踏まえて、今後見直しに向けた検討を進めてまいります。 	企画振興部 土木建築部
④まちづくり	明確なビジョンがなく、指標がなく、他県との違いがわかりづらいです。新聞や県政だよりを読むファミリー層や若者がどれほどいるでしょうか…。もっと力強いリーダーの言葉で県民の心を一つにしてほしいと思います。	<ul style="list-style-type: none"> ・今年末に、国の人口ビジョンと総合戦略が改訂される予定となっており、そこで示される国の方向性や考え方を十分勘案したうえで、県の人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の必要な見直しを行うこととしています。ご指摘を踏まえて、今後見直しに向けた検討を進めてまいります。 	企画振興部 土木建築部

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する県の考え方	担当
②地方への人の流れ	<p>現在居住している地域では人の流れを感じられません。人手不足で経営困難な事業者がいる一方で、仕事がないという移住者がいます。仕事がないのではなく、満足いく賃金・条件の仕事がないということです。魅力的な仕事づくりではなく、今ある仕事を魅力あるものにするため、地方の中小企業の賃金アップに直結する施策はないものではないでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県では、賃上げを行う事業者に補助率等をかき上げる「賃上げ枠」をR5年度7月補正予算において創設し、R6年度当初予算では、「賃上げ枠」の対象事業を建設や農業分野等も加えた10事業に拡大（R5年度は3事業）するなど、賃上げに取り組む県内中小企業を支援しています。 ・加えて、賃上げと生産性向上を併せて行う事業者に対する国の業務改善助成金に対し、県独自で上乗せする奨励金の上限額もR6年度当初予算において、大幅に引き上げるなど事業者支援を一層充実させています。 	商工観光労働部
②地方への人の流れ ④まちづくり	<p>地方への人の流れのうち、特に、若者の県内定着（県内進学率の向上と県内就職率の向上）や、まちづくりのうち、少子高齢化・人口減少に伴う地域課題の解決などの事業については、大学はじめ高等教育機関のもつ教育・研究の機能と連携した事業内容を積極的に検討いただきたいです。「おおいた地域連携プラットフォームとの連携の拡充が必要と思われれます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、「おおいた地域連携プラットフォーム」と連携して、これまで、地域から提案された学術的な課題を大学等とマッチングし、その課題解決活動に助成したほか、大学等が行う学生の実践型地域活動への支援なども行ってきました。 ・令和6年度からは連携した取組を更に進めるため、企業からの提案等に基づく調査や検討など、大学等と企業が協働した試行的な地域課題解決の取組に対しても新たに補助することとしました。 ・加えて、実践型地域活動に参加した学生は、他の学生よりも地域に定着する傾向が高いことから、フィールドワークの助成件数を増加するとともに、中心部から離れた地域での活動が行いやすいよう補助単価も引き上げることとしています。 ・これらにより、県と地域住民との連携だけでは対応できない地域課題の解決を促進するとともに、この取組に学生も参加することで地域に愛着を持ってもらい、学生の県内定着に結びつけていきたいと考えています。 	企画振興部
①しごと創生 ③働き方改革	<p>DX人材（高度情報専門人材）の育成と県内定着は、しごと創生や働き方改革に寄与する重要な課題であり、県内大学にDX人材育成コースが新設されたことを契機に、県が主導して産学官で取り組むための事業を検討していただきたいです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材の育成と県内定着に向けては、大学や県内企業と連携することが重要です。そのため、フィールドワークやインターンシップの実施など、大学と産業界のニーズをマッチングしながら学生が県内の産業を深く理解し、企業ニーズにも即した内容となるよう協議を行っている。県としては大学と産業との橋渡しを行いながら、実効性のある連携策について継続的な協議を行っていきます。 	商工観光労働部
全般	<p>健康づくりや医療・福祉の分野は、基本目標Ⅰ「人を大事にし人を育てる」に関わる事業ですが、①～④に該当する事業が見当たらないように思えます。「健康寿命日本一」を目指す取組など、すでに取り組んでいる事業の拡充や高等教育機関と連携した新たな事業を検討できないでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、地方創生の取組の一環として、健康寿命日本一や創造会議や県民大会開催、健康アプリ「歩得」の運営・広報等を実施してきました。 ・令和6年度は新たに、健康アプリ「歩得」に新たな機能を追加した新アプリの開発や、健康課題解決に向けた市町村ごとの取組に対する伴走支援を実施する予定です。 ・引き続き、健康寿命日本一おおいた創造会議の場等を通じて、大分大学等の高等教育機関と連携しながら、健康寿命の延伸に取り組んでいきます。 	福祉保健部
全般	<p>施策は有効であり、達成度も評価できますが、KPIとしては、総合的達成指標、総人口、労働人口一人当たり所得等の観点から地方創生ができてきているかの評価も必要ではないでしょうか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略における基本目標・施策KPI達成状況での進捗管理に加え、県人口ビジョンにおいて、中長期的な人口目標を定め、各種施策により大分県版地方創生に取り組んでいます。 ・ご指摘の観点は大変重要であることから、県人口ビジョンでは、生産年齢人口の減少が加速することを前提として、あらゆる面から産業振興を図り、県内総生産の向上を目指すために、総就業者数や就業率、産業別就業者数の将来推計、県内総生産額の動向などを用いた調査・分析結果も参考に中長期的な人口目標の設定を行っているところです。 ・今年末に、国の人口ビジョンと総合戦略が改訂される予定となっており、そこで示される国の方向性や考え方を十分勘案したうえで、県の人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の必要な見直しを行うこととしています。ご指摘を踏まえて、今後見直しに向けた検討を進めてまいります。 	企画振興部

分野	プラン推進委員会委員からの指摘等	意見に対する県の考え方	担当
全般	<p>大分県の中長期課題で最も重要なテーマは『少子高齢化』『人口減少』です。ところが、振り返ってみて、果たして成果に結びついたかといえ、大いに問題があると言わざるを得ません。この10年間の自然動態・社会動態は人口ビジョンから大きく乖離しているからです。人口減は急速に進んでいます。</p> <p>特に、『自然減』は息の長い取り組みが不可欠であり、改めてすぐにも様々な強力な施策を講じていく必要があります。そのような前提のもと、</p> <p>①「合計特殊出生率」の議論に終始していても不十分であり、併せて、「出生数」に目を向けていくべきです。(=実数が肝心)。</p> <p>②「結婚・妊娠の希望が叶い、子どもが健やかに生まれ育つ環境の整備」という施策は至極もっともな施策ですが、その成果指標が「出会いサポートセンター成婚数」(累計)のみというのはいかにも施策として貧しいと思います。</p> <p>何故、多くの若者が結婚しないのか。それは、出会いの機会の問題のみではなく、むしろ雇用が不安定であったり、収入が少なかったりの経済的な理由から、結婚に踏み切れないからであり、ましてや子どもを生き・育てる余裕がないからだと思われます。</p> <p>したがって、そのような若者の経済的な基盤を支えて行けるような支援を社会として用意しない限り、この問題は解決しないのではないかと思います。</p>	<p>・「まち・ひと・しごと創生法」の施行から10年が経過し、この間、国や市町村と連携して大分県版地方創生に取り組んできました。その結果、本県の令和4年の合計特殊出生率は1.49で、全国の1.26を上回り、全国10位と上位を維持しています。また、県の人口統計では初めて2年連続の社会増を達成するとともに、県外からの移住者数は3年連続で過去最多を更新しました。今年度も1月末時点で、1,360人と前年同期を上回って順調に伸びています。また、令和5年の在留外国人の増加率も全国1位となっています。</p> <p>・しかしながら、ご指摘があった出生者数については、先月公表された令和5年人口動態統計の速報値では6,593人で過去最少となるなど大変厳しい状況です。今後も決して手を緩めることなく、自然増・社会増の両面から、人口減少に歯止めをかける努力を続けなければなりません。</p> <p>・まず自然増対策では、こども医療費助成の制度拡充や県立学校の給食費の無償化など、子育てにかかる経済的支援を強化します。加えて、企業の働き方改革を後押しするとともに、男性の育児休暇取得に取り組む中小企業への支援等により、共育の職場環境づくりを推進します。併せて、県民総ぐるみで進める生涯を通じた健康づくりや、需要が増えている在宅医療の提供体制強化など、本県の強みである健康寿命日本一に向けた取組も進めます。</p> <p>・他方、社会増対策では、資格取得から移住までを一貫して支援するスキルアップ移住のIT技術分野の拡充や、親と同居や近居する子育て世帯への住宅リフォーム支援など、対策の要となる移住・定住促進の取組を推進します。</p> <p>・また、働く場の確保も重要です。人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの構築に力を入れるとともに、産業団地の整備促進等により企業誘致を推進します。加えて若者によるスタートアップの支援や、外国人材の確保に向けた受入環境の整備も進めます。</p> <p>・人口減少対策に特効薬はありませんが、今後も、国や市町村としっかり連携して、粘り強く取り組んでいきます。</p>	企画振興部 福祉保健部
①しごと創生	宇宙に関しては、展示会や講演会にかけている予算を、大学や企業と組んで開発費や設計費に振り分け、成果が目に見えて分かるようにしてほしいです。	・令和6年度当初予算では、宇宙機器やその部品の製造、衛星データを用いた実証事業等を行う県内企業者に対して衛星データの取得や部材の購入・加工に要する経費等に対して補助することとしています。	商工観光労働部
①しごと創生	九州はこれから半導体分野がますます成長してくるので、半導体の文字を入れ、大分県として進めていってほしいです。	・令和6年度当初予算では、宇宙機器やその部品の製造、衛星データを用いた実証事業等を行う県内企業者に対して衛星データの取得や部材の購入・加工に要する経費等に対して補助することとしています。	商工観光労働部
③働き方改革	子育てや介護と仕事の両立のための本質的な社内の課題を考え、解決する方法を実践するには、そのロールモデルである管理職の増加が必要であり、評価指標が新規就業だけでなく、そこも入れていくとよいと思います。また、それらの人が情報共有する継続的なしくみ(例えばコミュニティ)などもあるとよいと思います。	・女性の管理職比率は経年比較や全国比較ができる指標として有効と考えており、新長期総合計画では指標として設定しています。 また、女性管理職等の情報共有や異業種の女性同士が交流できる場の創設や継続したコミュニティづくりの支援についても今後実施していきます。	生活環境部 商工観光労働部
全般	目標値→実績値の結果が適切である、と断言できるかという、少々“？”が付く箇所もあるように感じます。結果が現実と乖離しないためには、評価指標の作り方自体の再考や、研究が必要ではないでしょうか。	・今年末に、国の人口ビジョンと総合戦略が改訂される予定となっており、そこで示される国の方向性や考え方を十分勘案したうえで、県の人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生大分県総合戦略の必要な見直しを行うこととしています。ご指摘を踏まえて、今後見直しに向けた検討を進めてまいります。	企画振興部